

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月8日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小 川 俊 彰

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	36,792	48,706	182,130
経常利益 (百万円)	3,617	6,520	22,583
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,438	3,717	14,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,111	2,236	18,618
純資産額 (百万円)	147,820	160,850	160,902
総資産額 (百万円)	209,562	229,968	232,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.08	115.89	443.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	67.1	66.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

4. 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第154期の連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(日本)

当第1四半期連結会計期間において、旭精機工業株式会社の株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

米国経済は好調を維持し、欧州は適温経済が続きました。中国経済は安定成長が続き、その他のアジア新興国の経済は緩やかな成長となりました。わが国経済は海外経済の成長を受けて、好調に推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は自動車や航空機関連を中心に積極的な設備投資が続きました。欧州市場は自動車や一般機械等で需要は好調を維持しました。中国市場は、電気・精密分野からの需要が減少しましたが、自動車や一般機械等からの需要は底堅く推移いたしました。その他のアジア新興国市場では、自動車を中心に需要は緩やかに上昇いたしました。

国内市場では、自動車や半導体製造装置、ロボット、減速機、建設機械、油圧機器等、幅広い産業で旺盛な需要が続きました。また、中小企業においては省人化、競争力強化を目的とした設備更新が進みました。

このような経済情勢の下、当グループは付加価値の高い製品・サービスの提供と、生産性向上に繋がるスマートマニュファクチャリング技術の提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。中国で開催されました「第10回中国CNC工作機械展覧会（CCMT 2018）」、「第14回中国国際工作機械工具展覧会（CIMES 2018）」に出展するとともに、韓国で開催されました「第18回ソウル国際工作機械見本市（SIMITOS 2018）」などのアジアの展示会に積極的に参加し、最新のスマートマシンとスマートマニュファクチャリング技術をPRいたしました。

そして、アジア・新興国市場での拠点強化と顧客開拓を進めました。今後の需要拡大が期待できるインド市場で、本年5月に「グルガオンテクニカルセンター」を開設し、オークマ製品を常時展示するとともに技術・サービス体制を強化し、市場開拓を図りました。

国内市場では、関西および中部で開催されました「インターモールド2018」に出展いたしました。また、新潟営業所で初のプライベートショーを開催し、受注拡大に繋がりました。

技術戦略におきましては、世界的にニーズが高まる複合加工機や5軸制御マシニングセンタの開発強化と、自動化対応の製品開発を進めました。

また、加工技術や生産性向上に繋がるソリューションの提供も強化いたしました。本年4月から、オークマ製NC装置「OSP」にダウンロードできる各種アプリケーションの販売と、プログラム作成代行等のサービスを提供するWebサイト：「オークマApp Store」を開設し、「ものづくりサービス」の拡充を図りました。

製造戦略につきましては、オークマスマートファクトリー：DS1（Dream Site 1）およびDS2（Dream Site 2）において自動化・無人化を推進し、IoTを活用した稼働監視と分析により工場全体の生産効率を高める取り組みを進めました。

また、急激な需要増加により鋳物材料や調達部品の遅れが続きましたが、全工場で運用を開始した新生産管理システムおよび新工程管理システムにより製造リードタイムの短縮を図り、長納期化の抑制に大注力いたしました。

このように当社の事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注額は568億92百万円（前年同四半期比22.9%増）、連結売上高は487億6百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は59億87百万円（前年同四半期比82.5%増）、経常利益は65億20百万円（前年同四半期比80.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億17百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して20億33百万円減少し、2,299億68百万円となりました。主な要因は「投資有価証券」の減少42億92百万円、「受取手形及び売掛金」の減少26億36百万円、「たな卸資産」の増加29億86百万円、及び「現金及び預金」の増加12億61百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、19億81百万円減少いたしました。主な要因は「未払法人税等」の減少19億10百万円、「賞与引当金」の減少16億74百万円、及び「電子記録債務」の増加19億71百万円などによるものです。純資産は、「その他有価証券評価差額金」の減少18億4百万円、「利益剰余金」の増加14億3百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加3億27百万円などにより、52百万円の減少となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.1%となりました。

次に、セグメント別の状況は、次のとおりであります。

日本

日本経済は、海外経済の成長を受けて、好調に推移いたしました。工作機械需要は、自動車や半導体製造装置、ロボット、減速機、建設機械、油圧機器等、幅広い産業で旺盛な需要が続きました。また、中小企業においては省人化、競争力強化を目的とした設備更新が進みました。

その結果、売上高は392億2百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。損益面では、オークマスマートファクトリー：DS1（Dream Site 1）及びDS2（Dream Site 2）において自動化・無人化を推進し、IoTを活用した稼働監視と分析により工場全体の生産効率を高める取り組み等を進め、営業利益は37億77百万円（前年同四半期比52.8%増）となりました。

米州

米国経済は、好調を維持しました。工作機械需要は、自動車や航空機関連など中心に積極的な設備投資が続きました。

その結果、売上高は139億2百万円（前年同四半期比41.9%増）、営業利益は9億66百万円（前年同四半期比233.5%増）となりました。

欧州

欧州経済は、適温経済が続きました。工作機械需要は、自動車や一般機械等で好調を維持しました。

その結果、売上高は77億54百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は4億20百万円（前年同四半期比369.1%増）となりました。

アジア・パシフィック

中国経済は安定成長が続き、その他のアジア新興国の経済は緩やかな成長となりました。中国の工作機械需要は電気・精密分野からの需要が減少しましたが、自動車や一般機械等からの需要は底堅く推移いたしました。その他のアジア新興国市場では、自動車を中心に需要は緩やかに上昇いたしました。

その結果、売上高は57億36百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益は4億88百万円（前年同四半期比75.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、11億51百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,772,400
計	98,772,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,755,154	33,755,154	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	33,755,154	33,755,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		33,755		18,000		24,951

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通 株式 1,677,600		
完全議決権株式(その他)	普通 株式 31,981,500	319,815	
単元未満株式	普通 株式 96,054		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,755,154		
総株主の議決権		319,815	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	1,677,600		1,677,600	4.97
計		1,677,600		1,677,600	4.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,976	66,238
受取手形及び売掛金	2 37,788	2 35,152
電子記録債権	800	836
たな卸資産	48,334	51,321
その他	5,286	5,512
貸倒引当金	170	176
流動資産合計	157,017	158,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,856	19,572
リース資産（純額）	1,439	1,322
その他（純額）	18,965	19,794
有形固定資産合計	40,261	40,689
無形固定資産	2,745	2,662
投資その他の資産		
投資有価証券	29,086	24,794
その他	2,946	2,993
貸倒引当金	54	53
投資その他の資産合計	31,978	27,733
固定資産合計	74,985	71,085
資産合計	232,002	229,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,148	2 17,234
電子記録債務	18,669	20,641
リース債務	520	517
未払法人税等	4,551	2,640
賞与引当金	3,179	1,505
役員賞与引当金	145	31
製品保証引当金	310	305
その他	10,843	11,383
流動負債合計	55,370	54,259
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	939	812
退職給付に係る負債	1,558	1,395
その他	3,231	2,651
固定負債合計	15,729	14,859
負債合計	71,100	69,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,708	41,718
利益剰余金	93,568	94,971
自己株式	6,874	6,848
株主資本合計	146,402	147,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,773	8,968
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	1,400	1,072
退職給付に係る調整累計額	1,396	1,382
その他の包括利益累計額合計	7,980	6,513
非支配株主持分	6,519	6,495
純資産合計	160,902	160,850
負債純資産合計	232,002	229,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	36,792	48,706
売上原価	25,563	33,757
売上総利益	11,229	14,949
販売費及び一般管理費	7,948	8,961
営業利益	3,280	5,987
営業外収益		
受取利息	16	52
受取配当金	428	332
持分法による投資利益	16	-
為替差益	-	100
その他	100	118
営業外収益合計	562	603
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	2	-
その他	202	56
営業外費用合計	225	71
経常利益	3,617	6,520
特別損失		
投資有価証券売却損	-	664
特別損失合計	-	664
税金等調整前四半期純利益	3,617	5,856
法人税等	1,099	1,945
四半期純利益	2,518	3,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,438	3,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,518	3,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	1,458
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	563	122
退職給付に係る調整額	43	15
持分法適用会社に対する持分相当額	22	350
その他の包括利益合計	1,593	1,673
四半期包括利益	4,111	2,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,978	2,250
非支配株主に係る四半期包括利益	132	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、旭精機工業株式会社の株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。 なお、当該持分法の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の減少及び連結損益計算書の特別損失(投資有価証券売却損)の増加等であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	28百万円	22百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	121百万円	235百万円
支払手形	288 "	193 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,211百万円	1,335百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,443	9	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,924	60	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注)2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。2018年3月31日を基準
 日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,052	9,783	6,281	2,674	36,792		36,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,311	13	30	1,880	15,235	15,235	
計	31,364	9,796	6,312	4,555	52,028	15,235	36,792
セグメント利益	2,471	289	89	277	3,128	152	3,280

(注) 1. セグメント利益の調整額152百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,772	13,888	7,705	3,339	48,706		48,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,430	14	48	2,396	17,889	17,889	
計	39,202	13,902	7,754	5,736	66,596	17,889	48,706
セグメント利益	3,777	966	420	488	5,652	335	5,987

(注) 1. セグメント利益の調整額335百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円8銭	115円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,438	3,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,438	3,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,053	32,077

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弥	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶 田 哲 也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉 田 貴 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。